

# APIR Commentary No.9

## 日本の若者は選挙に関心がない？

2012年12月16日、第46回の衆院選が投票日を迎えます。現在の日本は災害復興、人口減少、雇用問題、教育、社会保障、財政再建、エネルギー、外交問題など、多くの課題に直面しています。これらの問題はすべて、日本社会が中長期的にその解決に取り組む必要があるものです。将来への展望を持ち、問題解決に向けた議論を行う上で、社会の将来を担う若年層の声が政策に反映されることが望まれます。

ところが、近年の若者は投票を通じて政治に参加しておらず、結果として課題の解決や制度改革が先送りされている、といった批判が多く聞かれます。果たして日本の若者は選挙に関心がないのでしょうか？ここでは、幾つかのデータを基に日本の若者の投票行動について考察してみたいと思います。

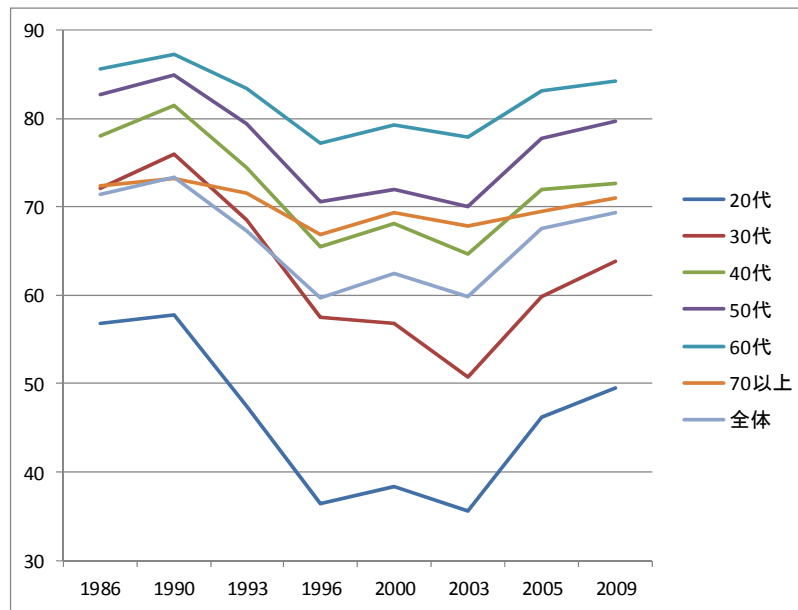
日本の年齢別投票率については実態調査が行われています。ここでは衆院選の投票率について見ていくことにしましょう。図1は過去の衆院選における年齢別投票率の推移を示しています。それを見ると、1986年から2009年まで、20代は一貫して投票率が最も低いグループとなっています。確かに、若者は選挙に関心がないのかもしれませんが。

それでは、日本の若者は他国と比較しても選挙に関心がないのでしょうか？図2は、一部のOECD諸国における投票率を示したグラフです。若年層の投票率を比較してみると、日本はやや投票率が低いグループに属しているようです。例えば、日本の若年層の投票率はドイツ、フランスよりは低くなっていますが、アメリカ、イギリス、スイスといった国よりも高くなっています。ただ、全体の投票率を比較してみても、日本はやや低いグループに属しています。国際的にみて、日本の若者だけが投票率が低いとは言えないようです。また、多くの国で全体の投票率よりも若者の投票率が低くなっており、若者の投票行動は先進国に共通の課題と言えます。

では、どうすれば日本の若者の投票率が上昇するのでしょうか？ここで再び図1を見てみると、各年齢層の投票率の推移には、ある共通点があることに気づきます。それは、前回と比べて投票率が低下した選挙では、いずれの年齢層においても投票率が低下しているということです。選挙への関心を失うのは若者に限らないのです。ただし、その低下率は若年層ほど大きくなっています。人々の関心が失われ、投票率が低下した選挙であるほど、若者がより投票しなくなっていることが分かります。反対に、前回よりも人々の期待が高まり、投票率が押し上げられた選挙であったときには、若年層は他の年齢層よりも積極的に投票率を引き上げています。例えば、第43回から第45回までの投票率の推移をみると、最も投票率が高い60代の投票率は77.89%、83.08%、84.15%と増加してきているのに対して、20代の投票率は、35.62%、46.2%、49.45%とより大きく増加してきています。このことから、若年層の投票行動は選挙の盛り上がりに対して弾力的であることが分かります。つまり、若者の投票行動を促すためには、若年層に的を絞った対策を行うよりも、人々の政治への期待を高め、全体の投票率を引き上げるような施策が有効です。

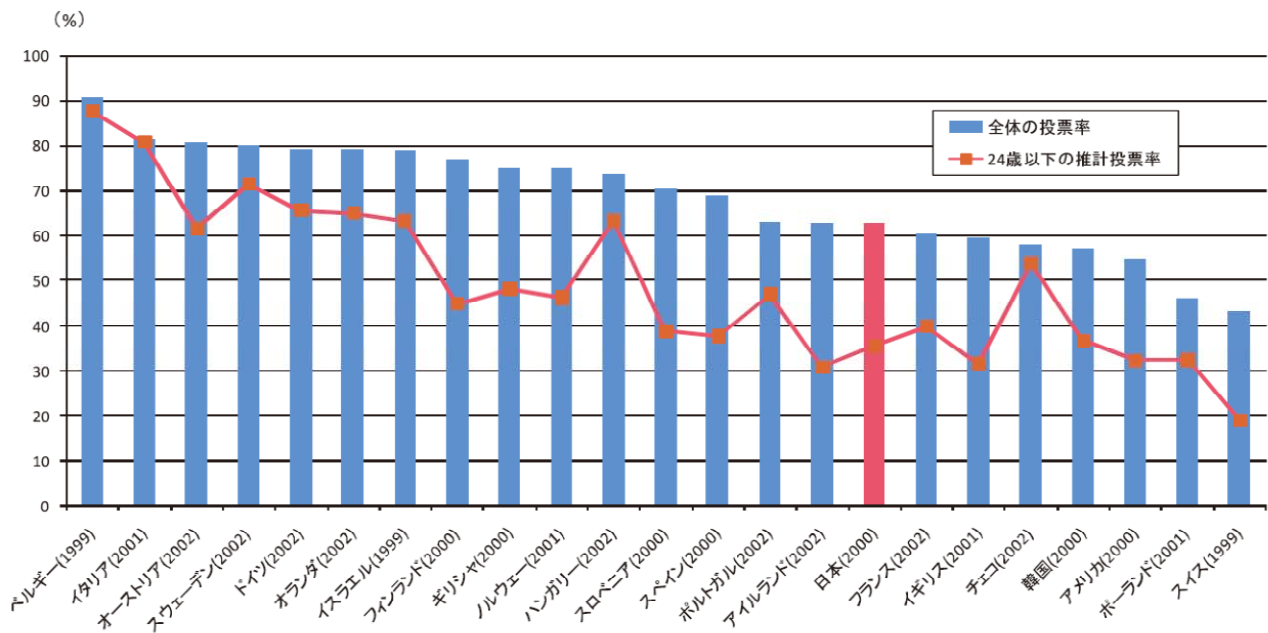
国会での議論や振る舞い、政策対応、選挙等を通じて政治への期待を高め、人々を投票に向かわせるようにすることが、引いては若者の投票を促すことになりそうです。今回の選挙において、様々な社会問題への対応や日本社会の将来像に関する議論を通じて、どのようにして人々の期待を高めていくのか。各候補者の政治家としての資質が問われています。

図1 年齢別投票率の推移、衆議院選挙



データ出所: (財) 明るい選挙推進協会 (<http://www.akaruisenkyo.or.jp/070various/071syugi/693/>)

図2 OECD 諸国の投票率



出典:「国際比較に見る日本の政策課題」総合調査報告書、国立国会図書館調査及び立法考査局、p.97 (<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document/2010/200902.pdf>)

< 研究員 林万平, hayashi-m@apir.or.jp, 06-6441-0550 >

・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。  
 ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。